

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人	外	千円	外	人	外	千円
取得財産価額（本年分）		-		-		-		-
		59,207		219,573,835		47,882		214,468,462
配偶者控除額		1,498		17,104,956		1,498		17,104,956
基礎、特別控除額		52,983		108,423,861		47,784		102,703,861
基礎、特別控除後の課税価格						41,132		95,375,102
贈与税額						41,132		21,037,005
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						1		200
差引税額						41,132		21,036,805
農地等納税猶予税額						3		33,008
株式等納税猶予税額						34		1,812,623
医療法人持分納税猶予税額						1		530
納付税額						41,129		19,190,644
災害減免法第4条による免除税額						-		-

調査対象等：「申告状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。

3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。

4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
		人		千円		人		千円
取得財産価額（本年分）		53,518		148,953,152		42,193		143,847,779
内 特例贈与財産分		25,768		74,159,896		22,241		70,840,965
内 一般贈与財産分		28,588		74,793,256		20,208		73,006,814
配偶者控除額		1,498		17,104,956		1,498		17,104,956
基礎控除額		47,393		52,132,300		42,193		46,412,300
基礎控除後の課税価格						40,707		81,045,980
贈与税額						40,707		18,171,181
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						1		200
差引税額						40,707		18,170,981

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
		人		千円		人		千円
取得財産価額（本年分）						5,875		70,620,683
特別控除額						5,777		56,291,561
特別控除額後の課税価格						453		14,329,122
贈与税額						453		2,865,824
外国税額控除額						-		-
差引税額						453		2,865,824

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	8,434	66,180,708 72,436,794

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	4,500	25,137,390
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	197	904,007

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	233	541,655
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	8	15,869

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 24 年 分	人 —	千円 —	人 40,425	千円 177,561,356	人 33,081	千円 10,559,354
平成 25 年 分	人 —	千円 —	人 45,063	千円 203,291,962	人 36,868	千円 13,720,712
平成 26 年 分	人 —	千円 —	人 48,404	千円 254,498,768	人 40,549	千円 36,150,731
平成 27 年 分	62,266	229,138,082	49,894	224,029,660	42,212	16,760,768
平成 28 年 分	59,207	219,573,835	47,882	214,468,462	41,129	19,190,644

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 取 得 財 課 税 産 価 額 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 24 年 分	人 34,479	千円 108,932,348	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平成 25 年 分	38,478	126,950,936	—	—	—	—
平成 26 年 分	42,163	182,736,442	—	—	—	—
平成 27 年 分	43,609	150,180,176	23,033	76,083,968	20,803	74,096,208
平成 28 年 分	42,193	143,847,779	22,241	70,840,965	20,208	73,006,814

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 24 年 分	人 6,105	千円 68,629,008
平成 25 年 分	6,818	76,341,026
平成 26 年 分	6,446	71,762,326
平成 27 年 分	6,493	73,849,484
平成 28 年 分	5,875	70,620,683

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		47,863	214,074,570	41,095	19,036,351
	修正申告による増差額	162	626,589	178	195,444
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	50	△ 232,697	54	△ 41,151
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 47,882	214,468,462	実 41,129	19,190,644
過 年 分	申 告 額	2,207	8,082,034	2,136	1,029,730
	修正申告による増差額	374	2,361,028	396	948,011
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	225	△ 4,821,001	228	△ 2,167,855
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 2,560	5,622,062	実 2,507	△ 190,114
合 計	申 告 額	50,070	222,156,604	43,231	20,066,081
	修正申告による増差額	536	2,987,617	574	1,143,455
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	275	△ 5,053,698	282	△ 2,209,006
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 50,442	220,090,524	実 43,636	19,000,530

調査対象等： 「本年分」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成27年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
水戸	戸立	1,218
目立	浦	446
土浦	河	1,530
古河	館	511
下館	崎	766
竜ヶ崎	田	932
太田	来	705
潮来		526
茨城県計		6,634
宇都宮	宮	1,671
足利	利	310
栃木	木	1,156
佐野	野	260
鹿沼	沼	414
真岡	岡	253
大田	原	513
氏家	家	276
栃木県計		4,853
前橋	橋	907
高崎	崎	1,505
桐生	生	465
伊勢崎	崎	553
沼田	田	155
館林	林	836
藤岡	岡	119
富岡	岡	119
中之条	条	92
群馬県計		4,751

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
川越	越	2,312
熊谷	谷	823
川口	口	2,060
西川口	口	1,235
浦和	和	3,115
大宮	宮	1,774
行田	田	520
秩父	父	198
所沢	沢	1,949
本庄	庄	257
東松山	山	447
春日部	部	1,804
上尾	尾	1,300
越谷	谷	1,802
朝霞	霞	1,414
埼玉県計		21,010
新潟	潟	1,957
新津	津	261
巻		493
長岡	岡	676
三条	条	667
柏崎	崎	140
新発田	田	264
小千谷	谷	276
十日町	町	108
村上	上	87
糸魚川	川	72
高田	田	431
佐渡	渡	81
新潟県計		5,513
長野	野	1,180
松本	本	1,252
上田	田	618
飯田	田	267
諏訪	訪	608
伊那	那	444
信濃中野	野	144
大町	町	123
佐久	久	427
木曾	曾	58
長野県計		5,121
総 計		47,882

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 10	千円 1,331	人 480	千円 13,168	人 -	千円 -
過 年 分	109	117,184	1,483	93,007	-	-
合 計	119	118,515	1,963	106,174	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	26,726	23,713,322	
150 万円超	5,799	10,731,294	
200 "	13,641	39,892,196	
400 "	6,746	35,290,304	
700 "	2,450	20,901,279	
1,000 "	2,622	36,737,902	
2,000 "	821	19,177,997	
3,000 "	191	7,285,232	
5,000 "	106	7,633,462	
1 億円超	57	9,381,216	
3 "	6	2,007,088	
5 "	10	6,434,492	
10 "	－	－	
20 "	－	－	
30 "	－	－	
50 "	－	－	
合 計	59,175	219,185,785	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	15,414	18,602,107	167,444
150 万円超	5,799	10,731,294	423,201
200 "	13,641	39,892,196	2,335,157
400 "	6,746	35,290,304	3,030,379
700 "	2,450	20,901,279	2,158,741
1,000 "	2,622	36,737,902	3,218,946
2,000 "	821	19,177,997	788,355
3,000 "	191	7,285,232	1,174,114
5,000 "	106	7,633,462	1,402,276
1 億円超	57	9,381,216	1,810,087
3 "	6	2,007,088	641,613
5 "	10	6,434,492	1,886,040
10 "	－	－	－
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	47,863	214,074,570	19,036,351

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	26,594	23,574,682		
150万円超	5,622	10,412,090		
200〃	12,665	36,933,456		
400〃	5,432	28,120,871		
700〃	1,488	12,525,919		
1,000〃	1,264	17,509,671		
2,000〃	314	7,002,370		
3,000〃	66	2,468,877		
5,000〃	35	2,617,037		
1億円超	22	3,820,423		
3〃	4	1,366,318		
5〃	4	2,357,390		
10〃	-	-		
20〃	-	-		
30〃	-	-		
50〃	-	-		
合計	53,510	148,709,106		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	15,282	18,463,467	227	222,657
150万円超	5,622	10,412,090	204	367,828
200〃	12,665	36,933,456	1,008	3,052,618
400〃	5,432	28,120,871	1,340	7,299,277
700〃	1,488	12,525,919	964	8,403,131
1,000〃	1,264	17,509,671	1,368	19,358,057
2,000〃	314	7,002,370	500	12,022,129
3,000〃	66	2,468,877	125	4,829,272
5,000〃	35	2,617,037	69	4,911,066
1億円超	22	3,820,423	39	6,386,696
3〃	4	1,366,318	2	640,770
5〃	4	2,357,390	4	2,983,179
10〃	-	-	-	-
20〃	-	-	-	-
30〃	-	-	-	-
50〃	-	-	-	-
合計	42,198	143,597,891	5,850	70,476,679

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		344	924,390	
	宅地（借地権を含む。）		431	982,235	
	山林		6,841	27,760,421	
	その他の土地		413	675,158	
	計		663	1,513,308	
家屋、構築物		実	8,165	31,855,512	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	3,345	7,529,215	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		21	47,767	
	売掛金		5	3,459	
	その他の財産		2	2,310	
	計		187	379,603	
有価証券	株式及び出資	実	211	433,139	
	公債及び社債		10,399	38,621,519	
	投資・貸付信託受益証券		63	211,829	
	計		102	278,217	
現金、預貯金等		実	10,540	39,111,565	
家庭用財産			31,646	62,508,546	
その他の 財産	生命保険金等	実	5	14,325	
	立木		292	992,457	
	その他		28	9,106	
	計		2,709	6,255,242	
合計		実	3,025	7,256,804	
		実	53,510	148,709,106	

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人	取得財産価額	人	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	317	909,979	151	801,448		
	宅地（借地権を含む。）	394	958,075	216	1,555,911		
	山林	6,522	27,484,020	2,943	23,909,526		
	その他の土地	369	651,069	138	546,076		
	計	616	1,481,430	240	1,554,525		
		実	7,715	31,484,573	実	3,308	28,367,486
家屋、構築物			3,227	7,459,723		1,609	4,445,948
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		18	45,167		14	97,557
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		5	3,459		6	53,964
	売掛金		2	2,310		2	5,643
	その他の財産		156	346,142		3	3,041
	計	実	177	397,077	実	19	160,205
有価証券	株式及び出資		8,937	37,224,427		381	15,389,301
	公債及び社債		62	210,829		5	82,010
	投資・貸付信託受益証券		102	278,217		11	67,118
	計	実	9,077	37,713,472	実	394	15,538,430
現金、預貯金等			22,703	59,661,078		1,917	21,096,682
家庭用財産			5	14,325		2	9,500
その他の 財産	生命保険金等		281	982,318		15	64,439
	立木		26	8,963		7	1,911
	その他		2,352	5,876,362		136	792,079
	計	実	2,655	6,867,642	実	158	858,428
合計		実	42,198	143,597,891	実	5,850	70,476,679

調査対象等：「課税状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。